後藤 靖教授の略歴と著作目録

略 歴

1926年 2 月22日	佐賀県に生まれる
1943年 3 月	佐賀県佐賀商業学校卒
1945年10月	大分経済専門学校卒
1946年 4 月	京都大学経済学部入学
1949年 3 月	同上 卒
1949年 4 月	同上大学院(特別研究生)
1950年 3 月	同上 退学
1950年 4 月	京都大学助手(人文科学研究所勤務)
1956年10月	同上 退職
1956年11月	立命館大学助教授(経済学部)
1961年10月	立命館大学評議員(1990年7月まで)
1962年 4 月	同上 学生主事(~64年3月まで)
1964年10月	同上 教授となり現在に至る
1966年 4 月	同上 学部主事
1968年 5 月	経済学博士(京都大学)
1969年 4 月	立命館大学二部協議会委員長(~1971年3月まで)
1971年 4 月	同上 大学協議員
1973年 4 月	同上 大学院委員
1974年 4 月	立命館大学人文科学研究所所長(1976年3月まで)
1975年1月	日本学術会議第十期会員(1977年12月まで)
1976年 4 月	立命館大学教学担当常務理事(~1979年3月まで)
1976年 4 月	大学基準協会評議員(~1983年まで)
1978年 1 月	日本学術会議第十一期会員(1980年12月まで)

376

立命館経済学(第39巻・第5号)

1984年 4 月 立命館大学長期計画事業事務局長(1985年 3 月まで)

1985年 4 月

立命館大学図書館長(~87年3月まで)

[非常勤講師]

京都大学人文科学研究所, 同経済学部, 神戸大学文学部, 奈良女子大学文 学部, 愛媛大学法文学部, 熊本大学法文学部, 同文学部, 富山大学教育学 部,京都府立大学文学部,大阪市立大学法学部,同志社大学文学部,同経 済学部,八幡大学法経学部

1975年6月~9月 ソ連科学アカデミー交換研究員 1979年7月~8月 ソ連科学アカデミー交換研究員 1987年9月~88年1月 イギリス・シェフィールド大学客員教授

研究業績

[著 書)

『西陣機業の研究』(共著)	1950.	有斐閣
『但馬における大土地所有の研究』(単著)	1953.	京大人文
『ドップの経済学』(共著)	1953.	春秋社
『ドッブ・資本主義発展の研究』(共訳)	1955.	岩波書店
「自由民権運動」(単著)	1958.	創元社
『米騒動の研究』,全五巻(共著)	1959~61.	有斐閣
『自由民権運動の展開』(単著)	1966.	有斐閣
『士族反乱の研究』(単著)	1967.	青木書店
[一般経済史要論] (単著)	1967.	玄文社
『経済学の基礎』(共著)	1968.	有斐閣
「大正期の政治と経済」(共著)	1968.	岩波書店
『明治維新』(共著)	1969.	学生社
『日本の階級構成』(共著)	1971.	岩波書店
『自由民権』(単著)	1972.	中央公論社

『天皇制と民衆』(編著)	1976.	東大	出版
『日本経済史』(編著)	1977.	有斐	閣
『日本資本主義発達史』(共著)	1979.	有斐	割
『天皇制形成期の民衆闘争』(単著)	1980.	青木	書店
『日本近代国家と民衆運動』(編著)	1980.	有斐	閣
『一般経済史要綱』(単著)	1981.	玄文	社
『新経済学の基礎』(編著)	1984.	有斐	閣
『現代日本社会の構造と国際化』(共著)	1989.	有斐	閣
『天皇制と代替り』(共著)	1989.	加茂	川出版
『西園寺公望伝』第一巻(共著)	1990.	岩波	書店
『洛西探訪』(編著)	1990.	淡交	社
『日本帝国主義の経済政策』(編著)近刊	1991.	柏書	房
『明治政治史の諸問題』(編著) 近刊	1991.	吉川	弘文館
〔編集・解題〕			
『自由党史』全四冊	1955.	青木	書店
『自由民権思想』(上)	1958.	青木	書店
『工場通覧』全八巻	1985.	柏書	房
中川小十郎『近代日本の政局と西園寺公望』	1986.	吉川	弘文館
『昭和初期商工・産業政策資料』全七巻	1988.	柏書	房
『銀行会社要録』全八巻	1989.	柏書	房
〔論 文〕			
「穀物条例」,「航海条例」(岩波経済学辞典)			1949.
「書評」河野健二著『絶対主義の構造』			1950.
「書評」堀江英一著『日本のマニュフアクチュア問	題』		1950.
「自由民権運動と諸階級」(のち歴史科学協議会編『民主主義運動		運動	1951.
史」所収)			
「飯田事件」(のち明治史料連絡会編『自由民権運動	加 所収)		1952.

「士族民権の歴史的評価」(のち明治史料連絡会編『民権運動の展	1953.
開』所収)	
「自由民権運動の経済的背景」	1954.
「幕政改革」	1954.
「農民一揆論」	1954.
「農民民権の展開」(歴史学研究会大会報告『歴史と民衆』所収	1955.
「植木枝盛『立志社始末記要』」上・中・下,校訂・解題	1956.
「下伊那地租改正反対一揆」	1956.
「自由民権運動と農民一揆」(のち坂根編『自由民権』所収)	1957.
「反民権論とその基盤」上・下(改稿して『士族反乱の研究』収	1957.
録)	
「初期民権論の展開」(著書『自由民権運動の展開』収録)	1957.
「近代社会」(林屋辰三郎編『日本史研究の課題』所収)	1957.
「自由党の危機」	1957.
「土佐藩郷土制度の解体過程」上・下(著書『士族反乱の研究』	1958.
収録)	
「飯田事件裁判記録」	1958.
「天保改革」(『明治維新研究史講座』所収,平凡社)	1958.
「明治政権の成立」	1959.
「自由民権運動研究の課題」	1959.
「明治一七年の激化事件」(堀江・遠山編『自由民権期の研究』)	1959.
「西陣機業」(『日本産業史大系』第六巻所収)	1960.
「エンゲルスの『ドイツ戦争』の方法について」	1960.
「戦後の民権運動の研究について」	1960.
「自由民権運動における組織論」	1960.
「和歌山県地租改正一揆」	1960.
「士族反乱の構造的特徴」上・下(著書『士族反乱の研究』収録)	1961.
「憲法発布・教育勅語」(『近代日本のあゆみ』所収)	1961.

「愛国志林・愛国新誌について」	1961.
『大隈文書』第一巻について	1961.
「自由と民権の思想」(岩波・日本歴史, 13巻)	1962.
「豪農民権家の生誕」	1963.
「地租改正反対一揆について」	1964.
「民権運動の課題と方法」(著書『自由民権運動の展開』収録)	1964.
「自由民権運動と土地問題」上・下(著書『自由民権運動の展開』	1964.
収録)	
「自由民権運動」(『日本歴史の問題点』所収)	1965.
「自由民権期研究の問題点」	1965.
「自由民権運動」(岩波経済学辞典)	1965.
「歴史学研究大会報告について」	1965.
「日本帝国主義の朝鮮支配」	1965.
「自由民権運動の開幕」	1966.
「明治二年の土佐藩政改革について」	1966.
「下山三郎『明治維新史研究史論』について」	1967.
「色川大吉『近代国家の出発』について」	1967.
「自由民権」(『明治維新』所収)	1967.
「自由民権運動」	1967.
「自由民権期の府県会闘争」上・下	1968.
「日本近代史分析の一視角」	1968.
「遠山茂樹『戦後歴史学の歴史意識』について」	1968.
「民衆論について」(岩波講座「哲学」所収)	1968.
「家禄処分と士族の動向」(『明治前期郷土史研究』所収)	1970.
「稲葉誠太郎『加波山事件関係資料』について」	1970.
「自由民権」(『一九世紀』所収)	1971.
「近代天皇制論」(『講座・日本史』所収)	1971.
「白山民権運動」(ブリタニカ大百科辞典)	1972.

「沙森岳一郎」(同1)	
「後藤象二郎」(同上)	1972.
「日本資本主義確立期の会社役員」(資料集)	1972.
「自由民権期の交詢社について」(著書『天皇制形成期の民衆闘	1973.
争】収録)	
「国家権力と生活防衛」(『日本生活文化史』第10巻所収)	1973.
「自由民権の闘い」(『日本歴史』第13巻所収)	1973.
「殖産興業」(のち後藤靖監修『近代京都のあゆみ』所収)	1974.
「士族反乱と農民騒擾」(岩波講座『日本歴史』所収)	1975.
「立志社と古勤王党」	1975.
「征台論,西南戦争,皇室財産」(大石編『日本資本主義発達史』)	1975.
「日本資本主義確立期の資本の存在形態」 1-7	1976-78.
「日本近代化と明治維新」	1976.
「大同団結について」(復刻「東雲新聞」)	1976.
「自由民権期の交詢社名簿」	1977.
「近代天皇制研究の動向」(『日本史文献』所収)	1978.
「絶対主義,天皇制」(大月『経済学辞典』)	1979.
「天皇制国家と身分制について」	1979.
「民選議院か民撰議院か」	1979.
「近代天皇制について」	1979.
「戦前と戦後の日本資本主義」	1980.
「晩年の板垣退助」(『歴史への招待』所収)	1980.
「色川大吉編『三多摩自由民権資料集』について」	1980.
「地租改正と私的所有権の性格」	1980.
「問題の所在―歴史学の立場から」	1980.
「自由民権研究の方法」(「書斎の窓」)	1981.
「大槻弘『越前自由民権の研究』について」	1981.
「自由民権と天皇制」(『自由民権百年の記録』所収)	1982.
「戸坂潤の日本フアシズム論」	1982.

「大学の教員体制」(日本学術会議編)	
「『日本資本主義発達史講座』五十周年と自由民権百年」	1982.
「丹羽弘『地主制の形成』について」	1982.
「マルクス・エンゲルスのボナパルティズム論の展開(-)」	1983.
「日本帝国主義の支配構造」	1983.
「副島種臣の外交活動」	1983.
「星埜淳『国家移行論の展開』について」	1983.
「日本資本主義確立期の資本家の存在形態」(資料) 1 -13	1983-85.
「現代日本の支配構造」(第二回日・ソシンポジウム報告書)	1983.
「所有形態をめぐって」(「書斎の窓」)	1984
「幼少年期の河上肇」(塩田庄兵衛編『河上肇』所収)	1984.
「中意識の矛盾」(『講座日本歴史』第十三巻, 所収)	1985.
「岐阜日々能聞の帝国憲法論」	1985.
「日本資本主義確立期の華族財産について」	1986.
「新編・日本史について」	1986.
「1980年代の階級構成」1・2	1987.
「1910年代の株主層」	1987.
「帝国憲法の制定と世論」(遠山茂樹編『近代天皇制の成立』所	1988.
収)	
「大同団結運動の論理」(岩井忠熊編『近代日本社会と天皇制』)	1988.
「華族世襲財産の設定状況」	1989.
「帝国憲法の発布と京都の動向」	1989.
「自由民権派のフランス革命観」	1990.
「自由民権運動」(高校・世界史通信)	1990.

[書 評]

西野辰吉「困民党」(京大・学園新聞1956. 7.21), 東畑精一「日本資本主義の形成者」(京都新聞1964. 3.23), 「福島県史, 近代資料」(日本読書新聞

1964. 6. 15), 松尾章一「自由民権の思想」(日本読書新聞1966. 1. 24), 大久保利謙「明治維新と九州」(日本読書新聞1973. 4. 9), 鹿野政直「日本近代化の思想」(赤旗1973. 1. 27), 「片岡健吉日記」(図書新聞1974. 6. 15), 村上重良「天皇の祭祀」(東京新聞1977. 3. 19), 中村哲「世界資本主義と明治維新」(京都民報1978. 5. 21), 森長英三郎「裁判・自由民権」(赤旗1979. 10. 8), 天野和夫「大学の周辺」(立命館, 図書館たより1980. 10. 6), 色川大吉「自由民権」(週刊現代1981. 6. 4), 藤井松一「近代天皇制の成立と展開」(京都民報1982. 12. 19), 藤谷俊雄「ファシズムと戦争の時代」(京都民報1988) ほか。

〔小文・随想・追悼〕

手島正毅教授の思い出(「経済」1970.10)、働きながら学ぶということ(立命 館二部機関誌1972.7.7)、大正期研究の必要性(読売新聞1972.5.9)、 近代史にさぐる(信濃新聞1973.3.27),自由民権百年(学生新聞1974.6. 5),対談民衆にとっての明治(「流動」1974.1.1),植木枝盛「民権自由 論」について(学生新聞1977.),社会科学を学ぶ(学生新聞1978. 6. 14), 平尾先生との出会い(土佐史談1979.2),新中間層の問題(朝日新聞1979. 11. 17), 若さの特権(「健康」1980. 10), 対談日本の近代と自由民権(学生 新聞1981.1.1),自由民権百年(立命人文講座ニュース),年来のテーマの 完成にむけて(立命館学園広報1960.5.20),辞典の意味(生協通信1980. 4)、足立教授の学問(立命館経済学)、藤井松一先生の研究について(立命館 産社論集1980),松井清先生の思い出(「逍遙」1981.6),堀江英一氏の学問 と人(京大経済論叢1982.3,歴史学研究82.5),私の好きな言葉(京都新 聞1982. 8.15), 趣味をさがす (「健康」1983.2), 書きたい本 (出版ニュ ース1984. 8),入試の問題点 (J.C 1982. 9),図書館の意味と役割 (立命館 図書館たより1985. 5), 武藤先生を偲ぶ(「回想の武藤守一」1986. 9, 法律 文化社),図書館長の二年(立命館学園広報1987.4),シエフイールドの街角 から(立命館学園広報1987.12),「歴史学研究」と私(復刻「歴史学研究」月

報1987), 楽不老 (健康, 1989. 7), 琵琶湖疏水記念館の開館 (京都民報1989. 7, 31), 帝国憲法の発布と自由民権派 (東京大学新聞1989. 6, 27) その他。

〔辞典〕

編集・執筆 日本近代史辞典 創元社 1958.

同 日本近現代史辞典 東洋経済新報社 1978.

執筆 日本歴史大辞典 (河出書房1955~), 世界百科辞典 (平凡社1964~), 日本歴史大辞典 (吉川弘文館1972~), ジャンル, ジャポニカ (小学館1972), 万有百科大辞典 (小学館1973), 経済学辞典 (大月書店1979), 日本洋学史辞典 (雄松堂1983), 世界百科大辞典 (平凡社1984~) など。